



2020年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年11月6日

上場会社名 JUKI株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6440 URL https://www.juki.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)清原 晃
 問合せ先責任者 (役職名)コーポレートオフィサー財務経理部長 (氏名)南 大造 (TEL) 042-357-2211
 四半期報告書提出予定日 2020年11月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期第3四半期の連結業績(2020年1月1日~2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第3四半期	46,777	△37.1	△4,647	—	△4,220	—	△4,895	—
2019年12月期第3四半期	74,424	△8.9	3,238	△48.0	2,476	△55.8	1,683	△53.8

(注) 包括利益 2020年12月期第3四半期 △5,554百万円 (—%) 2019年12月期第3四半期 480百万円 (△84.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第3四半期	△167.11	—
2019年12月期第3四半期	57.45	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年12月期第3四半期	127,769	31,135	24.1
2019年12月期	114,715	37,752	32.3

(参考) 自己資本 2020年12月期第3四半期 30,784百万円 2019年12月期 37,037百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2020年12月期	—	0.00	—	—	—
2020年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年12月期の連結業績予想(2020年1月1日~2020年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 — 社(社名)、除外 — 社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年12月期3Q	29,874,179株	2019年12月期	29,874,179株
② 期末自己株式数	2020年12月期3Q	578,868株	2019年12月期	578,789株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年12月期3Q	29,295,345株	2019年12月期3Q	29,295,660株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社の事業を取り巻く経済環境、主要市場における政治情勢、為替相場の変動などが含まれます。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(表示方法の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における事業環境は、引き続き新型コロナウイルスの影響により消費需要の冷え込みが続いておりますが、特に第3四半期に入り、5G関連等の需要により中国を始めとして経済活動活性化の兆しも見えてまいりました。

当社を取り巻く環境も、新型コロナウイルスの影響は残るものの、中国等を中心に設備投資需要の回復が見られ、またお客様のサプライチェーン分断への対応（生産地分散化）など当社のビジネスチャンスに繋がる動きも出始めております。

当社は2020年から2022年の構造改革を軸とした中期計画フェーズⅡにおいて、そのビジョン「お客様とJUKI製品・サービスを通じて企業価値を向上できる“モノ-コト”づくり企業」の下、“5つの変革※”を軸とした構造改革、すなわち①管理間接業務のスリム化などによるコスト構造改革、②高収益分野の営業力強化などの事業領域拡大による付加価値の極大化、③ミドルマーケット開拓強化などのボーダレスによる顧客基盤強化に取り組んでまいりました。

※5つの変革＝①成長力のある市場・お客様の開拓、②収益力をアップする事業領域の拡大、③イノベティブな技術領域の拡大、④経営の5S（Simple, Slim, Speedy, Seamless, Smart）を軸とした生産体制及び管理（間接）業務体制の構築、⑤“持続可能な”経営の実践

同時に厳しい事業環境に対応するため期初に掲げた構造改革を更に深掘りし、本社や国内外のグループ工場の一斉操業停止を含む大幅な生産調整、管理（間接）部門の一時帰休や新たな勤務フォーメーションの導入、処遇も含めた人事制度改革の推進、設備投資計画の見直し等により、当第3四半期累計で前年同期比約58億円の固定費削減を進め、収益改善を図ってまいりました。

その結果、当第3四半期は第2四半期比、売上は19.4%増加、経常損失は55.0%減少し、当第3四半期累計では売上高は467億7千7百万円（前年同期比37.1%減）、利益面につきましては、営業損益は46億4千7百万円の損失（前年同期は32億3千8百万円の利益）、経常損益は42億2千万円の損失（前年同期は24億7千6百万円の利益）、親会社株主に帰属する四半期純損益は48億9千5百万円の損失（前年同期は16億8千3百万円の利益）となりました。

第4四半期も引き続き、Withコロナの現状を踏まえ、新たな勤務フォーメーションの定着化や更なる人事制度改革等により前年同期比約11億円の固定費削減を積み上げるとともに、Afterコロナを展望して専門部署の組織化による業務オペレーションの見直し、RPA導入などによる先進的かつ高効率の経営体制を構築してまいります。

併せて、最近の市場経済の回復に対応し、付加価値拡大に向けた事業領域の拡大や新興市場の顧客開拓を成長エンジンとして、早期業績回復に向けて拍車をかけてまいります。

(主なセグメント別の概況)

①縫製機器&システム事業

家庭用ミシンの売上は新型コロナウイルスの感染拡大に伴う巣ごもり需要拡大に対応したことにより、日本、欧米の各市場で増加しました。工業用ミシンの売上も前年同期（累計）比ではアジアを中心に減少しましたが、当第3四半期は第2四半期比増加（25.2%増）に転じるなど回復の兆しが見えてまいりました。その結果、当第3四半期累計の縫製機器&システム事業全体の売上高は282億5千3百万円（前年同期比41.9%減）となりました。利益面においては、売上減少や工場の稼働率低下の影響などにより赤字となりましたが、上記構造改革によるコスト削減に努め徐々に赤字幅を縮小しており、当第3四半期累計のセグメント損益（経常損益）は22億2千2百万円の損失（前年同期は24億1千8百万円の利益）となりました。

②産業機器&システム事業

産業装置では中国等を中心に5G関連等の設備投資需要の回復が見られ、前年同期（累計）比では減少しましたが、当第3四半期の売上は第2四半期比増加（10.6%増）しました。一方、受託加工等のグループ事業では車載関連を中心に売上が伸び悩み、産業機器&システム事業全体の売上高は183億5千7百万円（前年同期比28.4%減）となりました。利益面においては、売上減少や主に上期の工場の稼働率低下の影響などがあり、当第3四半期累計のセグメント損益（経常損益）は5億9千8百万円の損失（前年同期は14億1千8百万円の利益）となりましたが、上記構造改革によるコスト削減に努めた結果、第3四半期の経常利益は黒字に転じました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルスの感染拡大による影響に備え、財務基盤の安定性をより一層高めることを目的として、いち早くグループ会社を含む資金調達戦略を策定し手元資金の増強を図りました。

その結果、当第3四半期連結会計期間末の総資産は、売掛金が減少する一方、現預金が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ130億5千3百万円増加して1,277億6千9百万円となりました。負債は、買掛金が減少する一方、短期借入金及び長期借入金が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ196億6千9百万円増加して966億3千3百万円となりました。純資産は、利益剰余金が減少したことに加え、為替換算調整勘定のマイナス額が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ66億1千6百万円減少して311億3千5百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年12月期の通期の連結業績予想については、前述のとおり、中国を始めとする市場では回復しつつありますが、一方で欧州等においては新型コロナウイルス感染が再拡大している状況にあり、現時点においてはこれらによる影響が見通せないことから引き続き未定としております。業績予想の公表が可能となった時点で改めて公表させていただきます。

また、2020年12月期の期末配当予想につきましても未定のままとさせて頂き、2020年12月期通期連結業績予想の算定が出来次第、改めて公表させていただきます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,987	31,074
受取手形及び売掛金	30,461	20,208
たな卸資産	41,461	39,967
その他	2,684	3,068
貸倒引当金	△383	△524
流動資産合計	80,210	93,795
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,514	11,367
土地	6,362	6,322
その他（純額）	6,278	5,883
有形固定資産合計	24,154	23,573
無形固定資産		
投資その他の資産	2,096	1,942
その他	9,611	9,823
貸倒引当金	△1,357	△1,364
投資その他の資産合計	8,254	8,458
固定資産合計	34,505	33,974
資産合計	114,715	127,769
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,120	5,658
電子記録債務	2,877	1,723
短期借入金	37,211	52,922
未払法人税等	452	271
賞与引当金	28	358
その他	7,078	4,678
流動負債合計	54,769	65,613
固定負債		
長期借入金	15,400	24,173
役員退職慰労引当金	61	68
退職給付に係る負債	5,251	5,291
その他	1,480	1,487
固定負債合計	22,194	31,020
負債合計	76,963	96,633

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,044	18,044
資本剰余金	2,035	1,990
利益剰余金	20,494	14,866
自己株式	△607	△607
株主資本合計	39,966	34,294
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	468	519
為替換算調整勘定	△3,437	△4,051
退職給付に係る調整累計額	40	22
その他の包括利益累計額合計	△2,929	△3,509
非支配株主持分	714	350
純資産合計	37,752	31,135
負債純資産合計	114,715	127,769

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
売上高	74,424	46,777
売上原価	52,160	36,716
売上総利益	22,264	10,060
販売費及び一般管理費	19,026	14,708
営業利益又は営業損失(△)	3,238	△4,647
営業外収益		
受取利息	31	32
受取配当金	120	94
受取手数料	140	103
貸倒引当金戻入益	106	34
助成金収入	14	1,084
その他	268	204
営業外収益合計	680	1,553
営業外費用		
支払利息	597	625
為替差損	771	401
その他	73	99
営業外費用合計	1,442	1,126
経常利益又は経常損失(△)	2,476	△4,220
特別利益		
固定資産売却益	8	33
特別利益合計	8	33
特別損失		
固定資産除売却損	9	164
出資金評価損	5	-
投資有価証券評価損	-	152
特別退職金	-	238
特別損失合計	14	554
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	2,469	△4,742
法人税等	756	229
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,712	△4,971
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	29	△75
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	1,683	△4,895

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,712	△4,971
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△70	51
為替換算調整勘定	△1,146	△616
退職給付に係る調整額	△16	△17
その他の包括利益合計	△1,232	△583
四半期包括利益	480	△5,554
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	470	△5,475
非支配株主に係る四半期包括利益	10	△78

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法等を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルスの感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルスの感染拡大による影響に関して、現時点においてこれらの影響を合理的に見積ることは困難ですが、外部の情報等を踏まえ、第2四半期連結累計期間末においては、「新型コロナウイルスの感染拡大による影響が2020年12月期の一定期間まで継続するもの」と仮定しておりましたが、その後の新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、「新型コロナウイルスの感染拡大による影響が2021年12月期の一定期間まで継続するもの」と仮定を変更し、固定資産の減損判定及び繰延税金資産の回収可能性等に関する会計上の見積りを行っております。

なお、この仮定は不確実性が高く、将来における実績値に基づく結果がこれらの見積り及び仮定と異なる可能性があります。

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、独立掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において「営業外収益」の「その他」に表示していた282百万円は、「助成金収入」14百万円、「その他」268百万円となっております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	縫製機器 &システム 事業	産業機器 &システム 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	48,613	25,629	74,243	181	74,424	—	74,424
セグメント間の内部 売上高又は振替高	798	118	916	353	1,269	△1,269	—
計	49,411	25,748	75,160	534	75,694	△1,269	74,424
セグメント利益	2,418	1,418	3,837	56	3,894	△1,417	2,476

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理事業等を含んでおりません。

2 セグメント利益の調整額△1,417百万円には、セグメント間取引消去△6百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益△1,411百万円が含まれております。全社損益は、主に各報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る費用及び各報告セグメントに帰属しない為替差損益等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	縫製機器 &システム 事業	産業機器 &システム 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	28,253	18,357	46,610	166	46,777	—	46,777
セグメント間の内部 売上高又は振替高	537	40	578	293	872	△872	—
計	28,791	18,397	47,189	460	47,649	△872	46,777
セグメント利益 又は損失(△)	△2,222	△598	△2,820	62	△2,757	△1,462	△4,220

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理事業等を含んでおりません。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,462百万円には、セグメント間取引消去60百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益△1,522百万円が含まれております。全社損益は、主に各報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る費用及び各報告セグメントに帰属しない為替差損益等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。